

(社) 日本温泉協会声明文「5項目の提案」について

1. 地元（行政や温泉事業者等）の合意
2. 客観性が担保された相互の情報公開と第三者機関の創設
3. 過剰採取防止の規制
4. 継続的かつ広範囲にわたる環境モニタリングの徹底
5. 被害を受けた温泉と温泉地の回復作業の明文化